

中小企業のための

講座
法務

香港における M&A

世界経済一体化の流れのなか、近年ますますM&Aが増加しています。それを受けて、中国ではここ10年間、M&Aに関する法律が次々と整備されてきています。一方、香港においては、M&Aの法的意味については規定されていない状況です。このような状況下で、香港におけるM&Aは、どのように行われているのでしょうか。

【1】香港のM&Aについての法律

香港では、会社は「公開会社」と「私会社」に分けられます。香港の会社法においては、私会社のみが定義されていることから、私会社以外を公開会社として扱います。

そして、M&Aについて

は、公開会社のうちの上場会社については、上場ルール (Listing Rules) で定められていますが (上場ルールは複雑すぎるのでこの論稿では触れませんが)、上場会社以外の会社のM&Aについては法律の定めがありません。つまり、

M&Aのターゲットとなるのは、①会社そのものの②会社のビジネス③会社の資産——です。例えば、経済新聞、娯楽雑誌やラジオなどの会社 (A社) があります。同じく出版ビジネスに進出したいB社があり、A社に興味がある場合、B社には以下の選択肢が

あり、売主と買主の両会社ともが上場会社でない場合には、何の規制も受けることなくM&Aを行うことができます。のです。

【2】M&Aのターゲット

M&Aのターゲットと

- (1) A社を買収する (つまり、A社の株を取得すること)。(Acquisition of SHARES)
- (2) A社の経済新聞のビジネスについてののみ譲り受ける。(Acquisition of business)
- (3) A社の出版のノウハウ、雑誌のアーカイブ、写真などの著作権について譲り受ける。(Acquisition of asset)

- (b) 秘密保持契約書 (NDA)
- (c) デューデリジェンス質問とレポート
- (d) 売買契約書 (Sale and purchase agreement)
- (e) ディスクロージャー・レター (Disclosure Letter)

これは売主が用意する書類で、対象会社に関するあらゆる情報を記載するものです。名前から想像される以上に、非常に大量の書類で、米国式の場合、20〜30箱あってもおかしくはありません。通常、M&Aは時間をかけて行うため、その期間中に突然景気が悪くなるなど、両社をとりまく環境が変わることが多くあります。そのような場合には、契約を無効としたい買主が、このディスクロージャー・レターに売主が書き忘れた何らかの重要な事項を探し出し、それを理由に契約を無効とすることがあります。このような事態を避けるためには弁護士を使つて、完ぺきな書類を用意する必要があります。

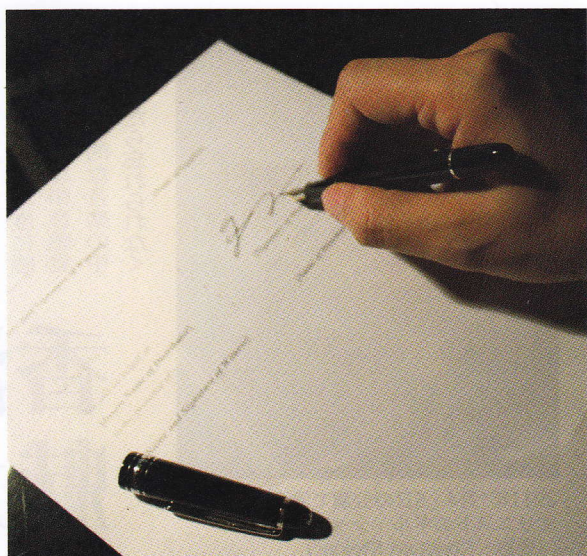
上場企業以外のM&Aについて法律の定めがないということは、大きなビジネスチャンスである反面、弱肉強食の市場でもあるということです。新たなビジネスの拡大のため、あるいは、今のビジネスを守るため、本論稿がお役に立てれば幸いです。

(このシリーズは月1回掲載します)

筆者紹介

Andy CHENG

弁護士。チャイコンビジネスサポート顧問。通常は法律事務所にてコーポレートファイナンス・企業法務を担当。香港大学法律学科卒業、慶應義塾大学へ留学、在香港日本国総領事館勤務の経験もあり日本語堪能。チャイコンビジネスサポート
www.chiconbusiness.com
連絡先: info@chiconbusiness.com



話し合いの段階で、まず基本合意書と了解書を結びます。相手方とのM&Aに興味はあるけれど、具体的な契約にはまだ至らない段階です。話し合いの結果 (通常4カ月から半年、条件が折り合わない場合には、M&Aの話はなかったことになります。つまり、この書類からは、秘密保持と他の買収希望者との連絡禁止以外の法

律義務は生じません。要です。

(f) 取引日 (Closing)

売買契約書に記載された取引日に、買主が現金や株の交換などによって支払いをし、売主が株の譲渡

